

マレーシアを通じて考える創造的なアチェ支援策

篠崎香織

スマトラ沖地震の発生後、マレーシアのメディアはいずれもその被害状況を大きく報道していた。テレビのニュースでは津波によって全半壊したペナン州やクダ州の海沿いの家屋や、海岸から数メートル離れた道路にまで押し流された船の映像、クリスマス休暇の翌日の日曜日にペナンのビーチに家族で繰り出しピクニックを楽しんでいたところを津波に襲われ、家族を一度に失って泣き崩れる人々の姿などが何度となく映し出された。さらにタイやスリランカ、インドなどの被害状況が大きな衝撃をもって受け止められ、現地からの報告や映像がさかんに放送されていた。新聞報道も同様で、紙面のほとんどを国内外の地震・津波の被災状況の報道に費やしていた。だが震源に最も近いスマトラ島の被災状況はほとんど報じられていなかった。ネットを通じて見た限りは、それは日本の報道も同様であった。

マレーシアの新聞報道では12月29日以降少しずつスマトラ島の状況が報じられ始め、アチェ州の被害の甚大さが垣間見えてきた。30日と31日には、バンダ・アチェで商店・倉庫の略奪が激化していることが報道された。アチェではこの時点においても外部からの支援がほとんど入って来ておらず、飢えに苦しみ食糧を求めた人々がこのような行為に走ったとのことであった。記事には「ここでは何の助けも受けられない。みな自分に頼って生きるしかない」とのアチェ人の談話が

引かれていた。新年最初の日にした新聞の一面トップ記事には、壊滅したムラボの町を写した航空写真に「アチェの犠牲者、40万人に達する可能性も」という見出し¹がかぶせられており、筆者を愕然とさせた。1月3日の各紙一面には、陸路でのアプローチが遮断された地域でヘリコプターから投下される救援物資を奪い合う人々の写真や、ヘリコプターを追いかけて力尽きて倒れ、手を空に向けて精一杯伸ばし、絶望のまなざしでヘリコプターを見上げる人々の写真が掲載されており、筆者の目頭を熱くした。

地震・津波によるアチェ州内の交通・通信網の断絶が被災地を外部世界から閉ざし、救援物資の到着を遅らせたのは事実であろう。だがそれ以前にアチェは2003年5月以降、政府・国軍とGAMによって囲い込まれ、外部世界から閉ざされていた。そうした状況がなかったらアチェと外部世界とのつながりは違ったものとなり、アチェの人々が商店や倉庫の略奪に走ったり、救援物資

¹ 在マレーシア・インドネシア大使の談話に基づいた記事。だが実際にはインドネシアの犠牲者数はここまで大きくはならないようである。インドネシア政府は省庁ごとに犠牲者数を把握しており、その数は様々である。保健省によれば死者約9万6000人、行方不明者13万2197人(1月25日現在)、社会省によれば死者数11万229人、行方不明者数1万2070人(1月23日現在)、国民福祉調整省によれば埋葬者数9万3482人、死亡が推定される犠牲者数13万2171人(1月22日現在)、陸軍によれば埋葬者数10万2897人、行方不明者数17万2000人(1月29日現在)で

を奪い合ったりすることはなかったかもしれないと思ってしまう。インドネシア政府は地震・津波発生後、外国人によるアチェでの救援活動を認めただが、援助物資の配給はジャカルタから一元的に管理すると強調した。メダンやバンダ・アチェの空港では各国からの救援物資が山積みとなっているのに、救援物資の不足を訴えるアチェの人々の声が聞かれ、両空港で救援物資を管理している国軍の対応を問題視する声も上がっている。2005年1月10日には治安維持上の問題を理由に、外国軍兵士および援助ワーカーの活動範囲はバンダ・アチェと西アチェ県に制限され、活動期間は3月26日までとされた。

こうした状況下でマレーシア政府は、「インドネシア政府と国軍の指示に従う」と常に強調しつつ、じわじわと活動範囲・期間を広げ、インドネシア当局の管理をなるべく受けない救援活動を試みている。アメリカはアチェでの軍隊の活動規模を縮小することを1月19日にマレーシアに伝えたが、マレーシアは派遣している軍隊の規模を500人から1000人に増員すると1月20日に表明した。またその活動場所を南アチェ県やアチェ・ジャヤ県をはじめとした遠隔地へと広げつつあり、自ら物資を携えて被災者キャンプを訪れてもいる。マレーシア政府は被災者および被災孤児など1万人を収容する「マレーシア救援センター (Malaysian Relief Centre)」をアチェに設立し、同センターを系統的な救援活動の拠点とし、マレーシアの人々から託された救援物資を確実に

ある。

被災者に届けたいとの意向を示している。これに対してインドネシア国軍は、インフラ設備の再建をマレーシア国軍と協力しながら進めていくとし、その計画の一部に「マレーシア救援センター」を位置づけている。マレーシアがインドネシア政府・国軍と協調しつつ、アチェの「困り込み」的状况を弱めるような活動をどこまで展開していけるかは、アチェの今後を左右する大きな要因になりうるのではないかと思われる。

マレーシアの新聞報道は、アチェの人々が他人の同情や援助物資に頼って生きていくことを拒否し、自立を強く望んでいると伝えている。アチェの人々はマレーシアの記者に対して、仮設住宅の建築資材や井戸水を浄化するフィルター、下水設備、漁船・魚網、野菜の種などの寄付や、現金による融資を望み、定収入を確保する仕事がほしいと強く訴えている。一人の人間に対して定収入を確保し、自立できる環境を提供するのは、一人の人間の飢えを解消することよりはるかに難しい。アチェの状況を何とかしたいと思う人々が、創造力を駆使して臨まねばならないのは、まだまだこれからであろう。インドネシア研究者にインドネシアの歴史や現状について学び、マレーシアのアチェへの関わり方を把握するためにマレーシア研究者に学ぶことは、非常に豊かな創造力の源泉を得ることにつながるのではないかと思われる。そうした機会を得られる場として、JAMSを存分に利用したいと切に願う。